

2011年4月26日

No.123

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

21年度決算の全般的質疑再開される

4月25日、去る3月11日の大震災で中断されていた決算委の平成21年度決算他2件に対する全般的質疑がNHK・TV中継のもと行われました。

今、そこにある被災者の生活危機、雇用不安の解消を！

又市副党首は、ハローワーク、労基署での相談件数が相当数に上がることを指摘しつつ、被災地での雇用問題の現状、不安解消の具体的施策について総理、厚労大臣を質しました。総理は、災害だからという理由で解雇が認められるわけではない、ありとあらゆる政策・手段を講じて雇用確保に努めたいと答弁しました。厚労大臣は、雇用対策事業を羅列するだけで、被災東北三県における雇用不安の現状を調査していない政府の対応の遅れが明らかになりました。



又市副党首の質問に答弁する菅総理

復興に向けた財源として外国為替特別会計(外為特会)の積立金の利用を！

又市副党首は、復興に向けた必要な予算規模を質すとともに、復興資金捻出のために11年度歳出予算の国民年金の国庫負担金分削減など社会保障関係費を見直すことは順番が違うと批判しました。さらに20兆円にのぼる外為特会の積立金を今こそ活用すべきと主張しました。これに対し野田財務大臣は、歳出予算見直しを総合的観点から行っているとして見直し基準を明らかにしませんでした。また外為特会の積立金は財投特会に預託しており、引き揚げれば財投債の拡大につながると一般会計への繰入を拒否しました。

政府は7者合意を守り、JR不採用者の雇用をJRに働きかけるべきだ！

さらに**又市副党首**は、昨年4月9日の四党、ならびに内閣官房長官、財務大臣、国交大臣の合意通り、分割民営時にJRに採用されなかった人々を雇用するようにJRに働きかけるように総理、国交大臣に求めました。これに対し総理は、あらためて政党からの要請を求めました。これに対し**又市副党首**は、約束の履行になぜ政党から再度の要請が必要なのだと総理を追及しました。**又市副党首**は、引き続きこの問題をとりあげていく決意です。